

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 13 日現在

機関番号：34416

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2012

課題番号：23653176

研究課題名（和文）コミュニケーション・メディアとしての地域通貨—流通条件の検討

研究課題名（英文）Community currency as communication media -An examination of circulation conditions-

研究代表者

林 直保子（ HAYASHI NAHOKO ）

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：00302654

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は全国の地域通貨の事例データを収集し、地域通貨の流通条件の検討を行ったことである。ブール代数分析の結果、二種類の社会関係資本—結束型社会関係資本と接合型社会関係資本—に対応する形で、成功する地域通貨の設計パターンが確認された。また、本研究では、地域通貨の利用と社会意識の変化について検討を行った。その結果、地域通貨の利用は一般的信頼を促進する効果をもっておらず、社会における用心の必要性、およびコミュニティ意識を促進する効果をもっていた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to collect data of the local currency systems in the society of Japan, and examine the relationship between the system design and circulation condition of local currency. Results of Boolean analysis show that there exist two types of successful currency systems corresponding to the two types of social capital - bonding and bridging ties-. In addition, in the present study, we investigated whether the use of community currencies create social capital. As a result, the use of community currency did not have the effect of promoting the general trust. However it had the effect of reducing the awareness of the need for cautions in society.

交付決定額

（金額単位：円）

|       | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|-------|-----------|---------|-----------|
| 交付決定額 | 2,000,000 | 600,000 | 2,600,000 |

研究分野：社会心理学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：地域通貨、コミュニティ、社会関係資本

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本各地でさかんに地域通貨の導入が試みられるようになってから既に 10 年以上が経過し、現在その盛り上がりは一旦沈静化の様相を見せている。泉(2013)によると、日本における地域通貨稼働数は、1999 年 11 月にはわずか 11 であったが、2002 年 4 月には 130 まで増加し、2005 年 12 月に 306 を記録している。そしてその後、稼働数は緩やかに減少し、2008 年 12 月には 259 となっている。

(2) 地域通貨は、「一定の地域やコミュニティ

の参加者が財やサービスを自発的に交換しあうためのシステム、あるいはそこで流通する貨幣の総称」である。地域通貨は通貨として、①民主主義的、②地域主義的、③非資本主義的という特徴をもつが、これら地域通貨の「お金」としての特徴とは別に、「コミュニケーション・メディア」としての性質をもつ。介護や家事・育児を含む相互扶助やボランティア活動など、通常の市場では取引されにくいサービスのやり取りを可能とする地域通貨は、「多様な社会的価値の評価・伝達機能を備えたコミュニティ・メディア（西

部,2002)」であり、各地における地域通貨導入の試みにおいて、特に期待されているのは、この後者の役割であることは、地域通貨の運営者を対象とした調査結果にもあらわれている（与謝野他,2005）。つまり、地域通貨に期待されている機能は、必ずしも親しい間柄にない人々の間を流通することにより、そこに存在しなかった社会的ネットワークを築き、社会的信頼を創生し、地域コミュニティを再生することにある。

(3) 地域通貨組織の会員への聞き取り調査、質問紙調査の結果は、地域通貨が新たな人間関係を作り出す(中里・大槻・鐘ヶ江, 2005)、ソーシャルサポートネットワークを生み出す(Williams et al., 2001)などの報告もなされている。信頼に関しては Richey(2007)が、市川市における地域通貨「てこな」の利用者と非使用者を比較し、地域通貨には一般的信頼を創生する効果があると結論している。

(4) しかし一方で、運営者側が上記の期待のもとに地域通貨を導入しても、必ずしも人々がそれを利用するようになるとは限らないという問題がある。地域通貨が流通している状態は、一種の公共財が供給されている状態として捉えることができるが、この状態に至るためには、一定の流通量が維持されていなければならない。つまり、通貨が通貨としての意味をもつためには、その通貨がある程度流通している状態が存在する必要がある。国家通貨の場合とは異なり、地域通貨の導入にあたっては、そのコミュニティの人口構成や物理的・社会的環境に合ったデザインを構成しなければ、上記、流通の問題が生じることになる。現実には、実験的導入を行った後、期間終了と同時に運営を停止している地域通貨が非常に多いことが、上記問題の解決が困難であることを示している。このような運営の困難さから、人々の間に地域通貨への失望が生まれ、研究開始当時に至っていると考えられる。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、地域通貨のデザインと地域の社会的条件、地域通貨の流通の間の関連構造を明らかにすることである。地域通貨は、その目的、導入する地域の特徴にあったデザインを構成することが必要となるが、どのような地域にどのようなデザインが必要となるかは、必ずしも明確ではない。本研究は、インタビュー調査と実験により、上記の点を明らかにすることを目的としている。

(2) 地域通貨に関する経験的研究は、主にフィールドワークの手法を適用することで展開してきており、日本国内においても複数の

地域通貨について詳細な構造の記述が蓄積されてきている。しかしながら、現実の地域通貨が、地域の状況、地域通貨のデザインと密接にからみあいながら多様な展開を見せ、またその流過程を詳細に追いかつ同時に多地域を比較することが困難なため、地域通貨の流通条件について説得的な分析がなされることはすくなくかった。本研究では、ブル代数分析を用いることで、変数間の複雑な交互作用について分析を試みる。

(3) 本研究ではまた、地域通貨の社会関係資本促進効果についても検討する。上述の Richey(2007)では、地域通貨の利用が信頼を促進するとの知見が得られている。しかし、流通している地域通貨の利用者と非利用者を比較とした Richey(2007)の調査方法では、一般的信頼が高い人がすすんで地域通貨に参加した可能性が否定できない。本研究では、地域通貨の導入前後で、一般的信頼を含む社会意識がどのように変化するか検討することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究の方法は、大きく分けて4つである。

### (1) 地域通貨流通組織の調査

このインタビューでは、現在流通している通貨の運営担当者に、メールまたは電話でコンタクトをとり、あらかじめ用意した質問項目に回答を求めた。調査項目は、地域通貨の形態、流通状況、地域通貨を用いた活動内容、広報活動、行政や他の組織との関わり、補助金の有無などであった。

このインタビューでは、運営担当者の負担をできるだけ軽減するため、地域通貨のウェブサイトなどがある場合は、あらかじめ確認できる事項についてはそこから確認し、担当者に尋ねる質問項目を減らすよう試みた。

### (2) 地域通貨運営終了組織の調査

地域通貨の成功条件を明らかにする目的のため、通貨の流通が安定せず、運営が事実上停止されたものに関しても、調査を行った。ただし、運営開始時に、社会実験として実施し、当初から予定されていた終了時期をもって終了したものは対象から除外した。調査方法、調査項目は、基本的に上記流通組織の調査と同様であるが、通貨の流通が終了している場合、ウェブサイトも閉鎖されており、連絡用のメールアドレスも不達になることが多いため、運営当時の運営担当者から直接回答を得ることが難しいケースもあったため、複数の流通団体に関して、直接当該地域を訪問し、地域住民から聞き取り調査を行い、データを補った。

### (3) 地域通貨流通のゲーミング実験

研究計画当初、地域通貨の流通実験は、仮想コミュニティにおけるゲーミング実験を計画していた。この計画に従い、2回のゲーミング実験を実施した。具体的には、20人前後から成る仮想コミュニティを構成し、それぞれのプレイヤーに役割を与えた上で、法定通貨と地域通貨を使った生活をプレイするものである。2回のゲーミング実験を通して、仮想的に与えられた役割を演じるゲーミング実験では、通貨の利用を参加者に強いる傾向があり、流通条件を検討するための実験方法としては限界があることが明らかとなった。この限界を克服するためには、仮想的なコミュニティではなく現実のコミュニティにおける流通実験を行う必要がある。そのため、当初の研究計画を変更し、下記の流通実験を行った。

#### (4) 地域通貨流通実験

上記の知見に基づき、研究期間の後半では、大学の講義科目履修者の間で実際に地域通貨を流通させた。この実験では、地域通貨の流通状況を測定すると同時に、通貨利用による社会意識の変化を検討した。具体的には、3つの講義科目において、通帳方式の地域通貨を流通させ、その前後で同一の調査票に回答を求めた。全15回の授業のうち、2回目と14回目の授業時に、貨幣意識、コミュニティ意識、信頼感、用心の各尺度、他の受講生との関係（顔見知り、友人の数）を尋ねる調査を実施した。貨幣意識尺度は、小林・西部・栗田・橋本(2010)の27項目を用いた。コミュニティ意識尺度は、笹尾・小山・池田(2003)による Sense of Community Index (McMillan & Chavis, 1986)の日本語版(12項目)を用いた。その際、「この地域」という言葉を「このクラス」と置き換えた。信頼感、用心尺度は、山岸(1998)により開発された一般的信頼尺度、用心尺度からそれぞれ4項目を用いた。

### 4. 研究成果

#### (1) 地域通貨事例のブール代数分析

本研究の成果として、調査データを用いたブール代数分析があげられる。この分析では、まず、地域通貨の事例を、資源の「互酬」「交換」「再分配」の3つの点に整理し、各通貨がコミュニティにおいてどのような機能を果たしているかにより分類した。次に、通貨の利用者が地域通貨を利用する手段の観点から、カテゴリー化を行った。さらに、地域通貨の利用メンバー間の情報交換など、その他の側面についても変数化を行った。これらの変数を用いて、地域通貨の成功条件を検討するためのブール代数分析を行った。その結果、比較的閉鎖的なコミュニティにおける結束型社会関係資本の充実による成功例と接

合型社会関係資本の構築による成功例の2つのパターンの存在が示された。後者に関しては、これまでの繰り返し指摘されてきたような、都市型のプロジェクト方式の他に、社会的弱者に対する援助を目的とした団体が通貨を販売・発行し、これらの福祉団体から利用者へ、利用者からサポートを提供するボランティア会員へ、そしてボランティア会員から商店を介して発行団体に還流する設計が、安定的な流通に成功していることが示された。本研究は、関西大学社会的信頼システム創生センター紀要『社会的信頼学』掲載の論文として現在執筆中である。

#### (2) 地域通貨の利用と社会意識の変化

本研究の2つ目の成果は、地域通貨の利用による社会意識の変化についての知見である。本研究では、講義科目の履修生間（各クラス30名前後）に通帳方式の地域通貨を流通させ、その前後で一般的信頼、用心、コミュニティ意識の変化を確認した。貨幣意識の項目のすべてについて、1回目の回答と2回目の回答の差を求めた。これらの差の数値と地域通貨の利用回数との相関を求めたところ、複数の項目について、有意な相関が得られた。分析の結果、地域通貨の使用回数は、「お金（法定通貨）より時間が重要」といった、貨幣以外のものに価値を置く傾向を促進していた。

コミュニティ意識に関しては、地域通貨の使用量は、1回目に測定したコミュニティ意識得点とは相関がないが、2回目には相関関係が強まっており、1回目と2回目の値の差との間に有意な負の相関がみられた。

信頼感尺度、用心尺度に関しては、地域通貨の使用回数と信頼得点の間には一貫して有意な相関がみられなかったが、用心に関しては2回目の得点と有意な負の相関があり、通貨の使用回数が多いほど、用心得点が低くなっていた。

本分析で用いた地域通貨は、大学における科目の受講生の間でのみ流通する通貨であり、15回の授業のうち初回と最終回を除くわずか13回の授業時に使われる限定的なものであったが、使用者の社会意識に変化をもたらしていた。地域通貨は、「信頼の通貨」であるといわれることがあるが、本分析では、地域通貨の使用回数と信頼の間には関連がなく、コミュニティ意識と用心尺度得点に変化をもたらしていた。コミュニティ意識は当該クラスに限定的な意識であり、通貨の流通によりメンバー間の個別的信頼が上昇した結果、コミュニティ意識が高まった可能性が考えられる。地域通貨の利用が、「地域限定」ではなく「この社会における」用心の必要性を測定した用心尺度得点と関連していたという結果は、地域通貨の利用が“日常語とし

ての安心”をもたらす効果を持っていたといえるだろう。本研究は、日本グループ・ダイナミックス学会第60回大会にて報告予定(確定)である。また、現段階ではデータ数が十分ではないため、引き続きデータ収集を行い、成果を学会誌に報告予定である。

### (3)地域通貨流通実験と地域通貨アプリの開発

上述したとおり、本研究では当初地域通貨の流通実験をゲーミング実験として実施した。このゲーミング実験は、林・与謝野(2008)を基礎としている。林・与謝野(2008)では、コミュニティにおける所得格差を実験的に操作して、所得格差と地域通貨の流通量の関係を検討した。この実験的検討結果に基づき、本研究ではゲーミング実験により、より多くの変数を操作して、地域の特徴と地域通貨の流通の関係を分析することを目指していた。しかし、2回のゲーミング実験を経て、ゲーミング実験という方法の問題点が明らかとなった。具体的には、ゲームにおける地域通貨利用の顕在性やコストの操作が困難であった。

その結果を踏まえて、初年度後半から最終年度の前半まで、地域通貨の流通実験を、ゲーミング実験ではなく実際の流通実験に変更して実施した。なお、本研究の主たる目的である地域通貨の流通条件を解明は、上述のブール代数分析によりほぼ遂行されるとの見通しが立ったため、初年度終了の段階で、流通実験実施の目的は、地域通貨利用による社会関係資本の生成の検討に移行した。

しかし、流通実験を行う過程で、通帳方式を用いることの限界もまた明らかになった。上記流通実験で用いた通帳方式は、コミュニティメンバーが常に通帳を携帯していなければ通貨が流通しづらく、通帳としての機能以外を持たない通帳を常に携帯することはコストが大きいとの意見が参加者から寄せられた。また、リアルタイムで必要とするサービス、提供希望者の情報等がやりとりできないことも、SNS等リアルタイムの情報交換手段を日常的に用いている大学生参加者には不自由さを感じさせていたことも明らかとなった。

通帳方式にともなう上記ふたつの問題点は、現実における地域通貨流通においては際立った問題とはならないものであり、当初想定していないものであった。しかしこれらの問題点が明らかになったことで、現実場面により近い形での流通実験には大きな困難が予想された。そこでこれらの問題点を克服するために、最終年度の後半において、地域通貨運営の実践に用いるスマートフォンアプリの開発を行った。

開発したアプリは、スマートフォンにイン

ストールすることにより、地域通貨を管理するサーバを介して、他の参加者と通貨の交換ができるものであり、またサービスが必要となった時やサービスを提供できるときに、アプリ内から携帯メールを送受信することができるものである。

このアプリの開発により、最大で50名までの参加者が、日常生活を送りながら地域通貨実験に参加することができるようになった。この方式では、アプリをインストールすることにより、誰でも実験に参加できるため、現実の地域通貨により接近した形で実験を実施できるようになった。

アプリの開発により、より多様な流通実験に対応できるようになり、最終年度末より実験を実施し、データ収集を継続している。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計1件)

林 直保子 2013年7月14日 地域通貨の利用と社会意識の変化 日本グループ・ダイナミックス学会第60回大会、北星学園大学

[図書] (計0件)

### 6. 研究組織

#### (1) 研究代表者

林 直保子 (HAYASHI NAHOKO)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：00302654

#### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

#### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：